◆活動報告◆

乳幼児の事故防止に向けての取り組み
―子どもが安心して遊べる環境づくりを目指して―

浅野智美[1)]、星公美[2)]、佐藤由美[1)]、草苅英美子[1)]、工藤次子[1)]
1）仙台市太白区保健福祉センター家庭健康課
2）仙台市宮城野区保健福祉センター家庭健康課

Approach to Infant Accident Prevention: Toward the Creation of Safe Environment for Children

Tomomi ASANO[1)], Tomomi HOSHI[2)], Yumi SATO[1)]
Emiko KUSAKARI[1)], Tsugiko KUDO[1)]
1）Public Health Section. Taihaku Ward Office Public Health and Welfare Center. Sendai
2）Public Health Section. Miyagino Ward Office Public Health and Welfare Center. Sendai

要約

仙台市太白区保健福祉センターでは、乳幼児の事故防止を推進するため、幼児健康診査に来所した保護者を対象に、太白区管内の実態調査を実施した。また子どもの事故予防対策は地域社会全体の協力が必要であるという視点から、子育て中の母親や子育て支援に関わる人を含めた事故予防ワーキンググループを立ち上げた。同時に、地域に根ざした活動を展開するために、現存の太白区子育て支援ネットワーク事業と連携し、共に活動する場づくりを行った。

３年間の取り組みから今後の方向性を考察すると、実態調査からは事故の経験頻度や事故防止対策実施率について有意な差がなく、新生児訪問指導や幼児健康診査等あらゆる機会を捉え啓発し続けていくことが必要であることが分かった。また、事故予防ワーキンググループの活動を通して、メンバーが救急講座や乳幼児事故予防講演会を企画する等、重要性の認識が高まり、太白区子育て支援ネットワーク事業と連携することで事故防止への理解が広がってきた。子どもが安心して遊べる環境づくりを推進していくことが、誰もが住みやすい街づくりに繋がるということをメンバーと共有し、かつネットワーク事業と連携することで、地域住民の理解を広める仕組みづくりが展開できるという感触が得られた。今後さらに地域住民を巻き込んだ活動を強化することが必要であると感じた。さらに、宮城県は今後大地震が発生する可能性が高く、事故防止を含めた災害時の対策を啓発する役割があると再確認した。

キーワード：事故防止、乳幼児、子育て支援、ネットワーク、ワーキンググループ

Ⅰ　はじめに

小児の死亡原因の第１位は不慮の事故である。2006年の人口動態統計によると、０歳では出生に伴う要因による死亡が多いことから不慮の事故は死亡原因の第３位であるが、１～４歳、５～９歳の年齢階級においては第１位である。「健やか親子21」においても小児保健水準を維持・向上させるための環境整備の数値目標として「不慮の事故死亡率を半減させること」「事故防止対策を実施している家庭・市町村の割合を10％にすること」が掲げられている。

これまでの子どもの事故に関する様々な調査では、子どもの事故を経験した保護者の７～８割が、「気配りしていれば防止が可能だった」と回答している[1)]。子どもの事故は発達との関連が大きいため、周囲の人々が子どもの発達を正しく理解し、適切に対応することでその多くは防止可能であるとされる。

仙台市では従来から保護者に対して、様々な事故予防の啓発を行ってきたが、幼児健康診査の問診で保護者から聴取する中では、事故の発生状況に変化がない状況であった。

これらのことから、仙台市太白区保健福祉センター（以下「センター」という）では子どもの事故防止について保護者に対し、より積極的な取り組みが必要であると考え、乳幼児の事故防止を推進する取組方針を３ヵ年計画で定め平成17年度より活動を進めてきた。活動の柱として、一つめは太白区管内の事故の実態を把握するために状況調査を行うこと、二つめは子どもの事故防止対策は

地域社会全体の協力が必要であるという視点から、子育て中の親や子育て支援に関わる人を含めた事故予防ワーキンググループを立ち上げ、その活動を地域の中に定着させることを目的に取り組んできた。

今回は３年間の取り組みについての成果をまとめ、今後さらに子どもが安心して遊べる環境づくりを推進していくための方向性を検討する。

Ⅱ　方法

１．乳幼児の事故実態調査について

（1）目的：ア．乳幼児の事故の現状を把握する。
イ．調査を通して、乳幼児の事故を身近な課題として住民が認識する機会とする。
ウ．平成17年度と平成19年度に同じ内容のアンケート調査を実施し、２年間の保護者の認識の変化を知る。
（当時１歳６か月であった児が今回の調査では３歳７ヶ月となっている）

（2）対象：平成17年９月から11月及び平成19年９月から11月の期間中、１歳６か月児健康診査及び３歳児健康診査に来所した児の保護者2,179名。

（3）方法：健康診査案内時に、自記式質問調査用紙を郵送し自宅で記入してもらい、健康診査受付で記入用紙を回収する。また、「事故防止のポイント」リーフレットを配布し、健康診査の集団指導で事故予防について啓発する。

（4）調査内容：「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」[2] による資料を参考にし、回答者の属性、事故防止対策実施の有無、事故経験、心肺蘇生法、救急医療について調査し、表計算ソフトExcelを用いてカイ二乗検定を行った。また、「健やか親子21」取組の指標の中間評価値と[3] の比較を行った。倫理的配慮として、アンケート用紙に調査の趣旨を記載した説明文を添付し、調査内容については全て統計処理をし、プライバシーに配慮することを明記した。

２．事故予防ワーキンググループの活動について

事故予防対策は、保護者の努力に加え、地域社会全体の協力が必要であることから、子育て中の親と子育て支援に関わる人たちを含めた、事故予防の大切さを広めるための活動を展開した。かつ、地域に根ざした活動を展開するために、太白区子育て支援ネットワーク事業と[注1)] 連携し、共に活動する場づくりを行った。

Ⅲ　結果

１．乳幼児の事故実態調査について

（1）アンケートの回答者数

平成17年度857名（配布数1133名、回収率75.6%）、平成19年度776名（配布数1046名、回収率74.2%）であった。

（2）事故の経験頻度（図１）

「医療機関を受診するような事故にあった」ことのある子どもの割合は、17年度は全体の22.4%、19年度は21.8%と有意な差はなく、全国的な調査とも大きな差はみられない。約５人に１人の子どもが医療機関の受診が必要な事故を経験していたことになる。

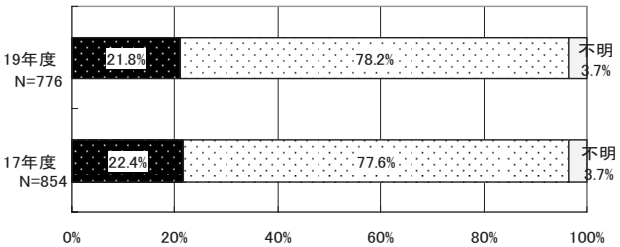

図１　医療機関を受診するような事故にあったことがある

（3）事故の発生場所（図２、表１）

19年度において居室での事故が全体の54.0%であり、17年度の53.1%とほぼ同様である。家庭内の事故は台所や浴室等も含めると全体の73.1%になる。

（4）事故発生時の保護者の状況（図３）

事故が発生した時に保護者が見ていた割合は、19年度は全体の47.9%である。17年度は35.8%であり、11.5ポイント増加していた。

（5）事故の内容（図４、図５、表２）

経験した事故内容は、全体で転落・転倒・やけどの順に多く、17年度と変わらない結果となった。

年齢別に見ると、０歳児はやけどや転落の事故が多く、やけどの事故は０～１歳代で経験することがほとんど

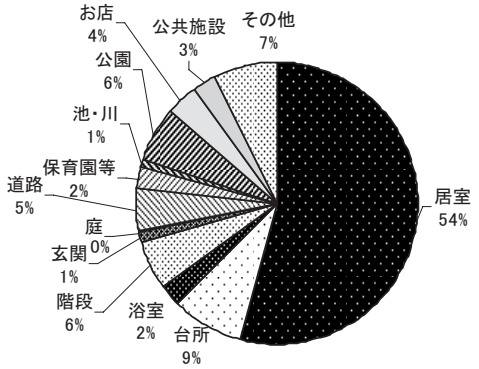

図２　事故の発生場所（19年度全体）

表１　事故の発生場所

	17年度 人数	17年度 (%)	19年度 人数	19年度 (%)	増減
居室	129	(53.1%)	114	(54.0%)	△0.9
台所	20	(8.2%)	18	(8.5%)	△0.3
浴室	6	(2.5%)	5	(2.4%)	▼0.1
階段	8	(3.3%)	12	(5.7%)	△2.4
玄関	10	(4.1%)	2	(0.9%)	▼3.2
庭	3	(1.2%)	1	(0.5%)	▼0.7
道路	1	(4.5%)	10	(4.7%)	△0.2
保育園等	0	(0.0%)	5	(2.4%)	▼0.9
池・川	0	(0.0%)	2	(0.9%)	△0.9
公園	7	(2.9%)	13	(6.2%)	△3.3
お店	12	(4.9%)	8	(3.8%)	▼1.1
公共施設	2	(0.8%)	6	(2.8%)	△2.0
その他	26	(10.7%)	15	(7.1%)	▼3.6
不明	1	(0.4%)	0	(0.0%)	▼0.4
合計	243名		211名		

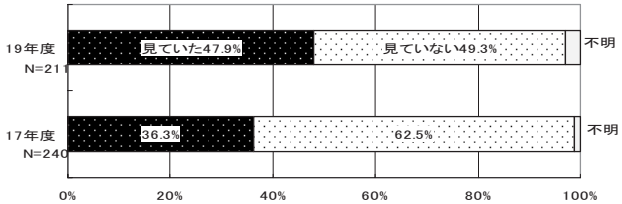

図３　事故発生時の保護者の状況

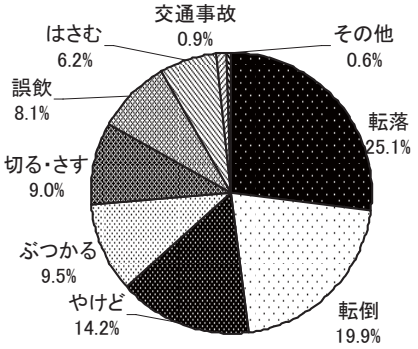

図４　事故の内容（19年度全体）

だった。１歳児になると様々な事故を経験するようになり、２・３歳児では、転倒・転落の事故を経験する子どもの割合が多くなっている。また、誤飲の事故は１歳代で経験することが多いが、17年度と比較すると０歳代で誤飲を経験する子どもの割合は13.4ポイント減少した。

(6) 保護者の認識の変化（図６、表３）

「乳幼児の死亡原因の第１位が事故である」と知っているかの問いに、19年度は全体の55.4%の保護者が知っていると回答し、17年度よりも2.6ポイント増加しているが、有意な差は見られなかった。

平成17年度当時１歳６ヶ月児であった児が今回の調査では３歳７ヶ月児になっている。その調査結果を比較した（表３）。「乳幼児の死亡原因の第１位が事故である」と知っているかの問いに、59.2%の保護者が知っていると回答し、17年度よりも４ポイント増加している。しかし、事故防止対策の実施率はすべての項目で減少していた。

(7) 健やか親子21の取組の指標について（表４）

①:「事故防止対策を実施している家庭の割合」について

「事故防止対策を実施している家庭の割合」は、子どもの事故に関する注意点についての10項目の質問に対し、その回答の平均を評価指標としている。

１歳６か月児においては、17年度は82.0%、19年度は80.7%と中間評価値80.5%より高いものの、有意な差はなかった。

３歳児においては、17年度は70.5%、19年度は66.1%と有意な差はなく、中間評価値74.7%より低かった。

②:「１歳６か月児のいる家庭で、風呂のドアを乳幼児が自分で開けることができないように工夫した家庭の割合」について

17年度は29.3%、19年度は34.1%であり、中間評価値の30.7%よりも高い結果であったが、有意な差はなかった。

③:「心肺蘇生法を知っている親の割合」について（表５）

１歳６ヶ月児では17年度13.5%、19年度22.0%と中間評価値15.3%より高く、有意な差があった。３歳児では17年度11.5%、19年度18.9%であり、中間評価値16.2%よりも高く、有意な差が見られた。

なお、これらの健やか親子21の取り組み指標ついては、2010年までの目標値が100%であることから、より一層の啓発が必要である。

２．乳幼児の事故防止に向けての取り組み（表７）

乳幼児の事故予防ワーキンググループは平成18年度から「乳幼児にとって安全な環境づくりに向けて、乳幼児の事故の対策を共に考え、活動する」ことを目的に、地域に根ざした活動を展開するため、太白区子育て支援ネットワーク事業と連携し、共に活動する場作りを行った。

事故予防対策は保護者の努力に加え、地域社会全体の協力が必要であることから、子育て中の親と育児サークルや親子サロン「こひつじるーむ」代表者、社会福祉協議会職員等、子育て支援に関わる人たちを含めたワーキング活動を展開した。

19年度は親子サロンの代表者であるメンバーが、救急講座や乳幼児事故予防講演会を企画する等、ワーキングメンバーの意識が高まり、講座の受講者から新たなメンバーが加わった。又、日頃の事故防止の啓発に加え、地震防災も視野に入れた活動を展開した。

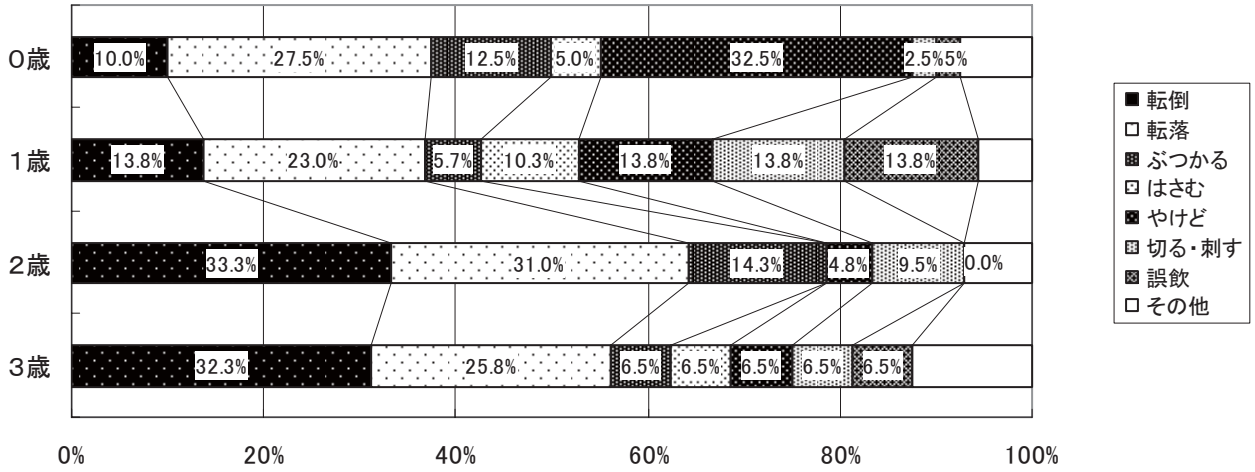

図５　年齢別の事故内容（19年度）

表２　年齢別事故内容（17年度と19年度の比較）

	0 歳児				1 歳児				2 歳児				3 歳児			
	17 年度		19 年度		17 年度		19 年度		17 年度		19 年度		17 年度		19 年度	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
転倒	4	9.1%	4	10.0%	19	21.1%	12	13.8%	15	30.0%	10	33.3%	14	48.3%	10	32.3%
転落	11	25.0%	11	27.5%	19	21.1%	20	23.0%	10	20.0%	13	31.0%	1	3.4%	8	25.8%
ぶつかる	1	2.3%	5	12.5%	8	8.9%	5	5.7%	4	8.0%	6	14.3%	2	6.9%	2	6.5%
はさむ	1	2.3%	2	5.0%	3	3.3%	9	10.3%	3	6.0%	0	0%	2	6.9%	2	6.5%
やけど	18	40.9%	13	32.5%	17	18.9%	12	13.8%	5	10.0%	2	4.8%	3	10.3%	2	6.5%
切る・刺す	0	0%	1	2.5%	10	11.1%	12	13.8%	3	6.0%	4	9.5%	2	6.9%	2	6.5%
誤飲	7	15.9%	1	2.5%	11	12.2%	12	13.8%	3	6.0%	0	0%	0	0%	1	3.2%
溺水	0	0%	0	0%	1	1.1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
交通事故	1	2.3%	1	2.5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	3.4%	0	0%
その他	1	2.3%	2	5.0%	2	2.2%	5	5.7%	6	12.0%	3	7.1%	4	13.8%	4	12.9%
合計	44		40		90		87		50		42		29		31	

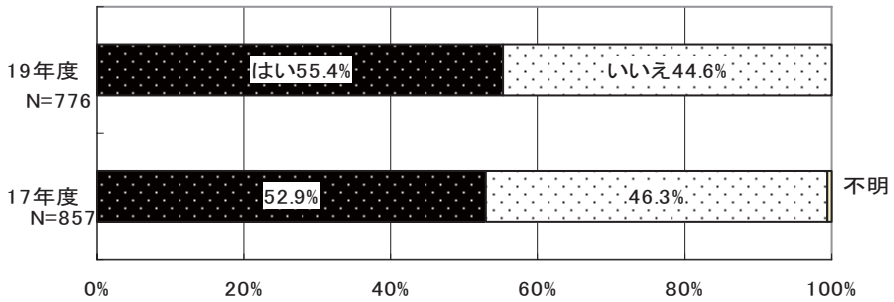

図６　死因第１位が事故であると知っている

表３　事故防止対策を実施している割合

	17 年度 1 歳 6 ヶ月児	19 年度 3 歳 7 ヶ月児	増減
1 歳から 14 歳までの子どもは、病気でなくなるよりも事故でなくなっている子どものほうが多いことを知っている	55.2%	59.2%	△4.0
かかりつけの医療機関や救急時の連絡先がすぐにわかるようにしてある	83.9%	79.6%	▼4.3
子どもを家に一人残して出かけることや、車の中に1人で乗せておくことがない	91.6%	89.9%	▼1.7
自動車に乗るときにはチャイルドシートを後部座席に取り付けている	83.2%	75.3%	▼7.9
浴槽に水をためたままにしないように注意している	52.3%	50.0%	▼2.3
浴槽のドアには、子どもが1人で開けることができないようにしてある	29.3%	15.6%	▼13.7
タバコや灰皿はいつも手の届かないところにおいてある	67.5%	58.4%	▼9.1
医薬品、化粧品、洗剤などは子どもの手の届かないところに置いてある	83.9%	62.8%	▼21.1
子どもの指がドアに触れないのを確認してから開閉している	94.5%	93.0%	▼1.5
かみそり、包丁、はさみなどの刃物は使用したら必ず片付けている	98.2%	97.5%	▼0.7

表４　健やか親子21の指標

指　標　の　内　容	17 年度	19 年度	中間 評価値	17 年度	19 年度	中間 評価値
	1 歳 6 ヶ月児			3 歳児		
事故防止対策を実施している家庭の割合	82.0%	80.7%	80.5%	70.5%	66.1%	74.7%
心肺蘇生方法を知っている親の割合	13.5%	22.0%	15.3%	11.5%	18.9%	16.2%
乳幼児のいる家庭で、風呂場のドアを乳幼児が自分で開けることができないよう工夫した家庭の割合	29.3%	34.1%	30.7%			

表５　心肺蘇生方法

内　　容	17 年度	19 年度	中　間 評価値	17 年度	19 年度	中　間 評価値
	1 歳 6 ヶ月児			3 歳児		
心肺蘇生方法を知っている割合	13.5%	22.0%	15.3%	11.5%	18.9%	16.2%
心肺蘇生方法講習会を受けたことがある割合	47.9%	47.7%		44.4%	48.7%	
子供の呼吸や心臓が止まった時、心肺蘇生法ができる割合	11.6%	9.3%		10.8%	11.0%	

表６　救急医療

内　　容	17 年度	19 年度	17 年度	19 年度
	1 歳 6 ヶ月児		3 歳児	
休日や夜間に子供が急病の時、診察してもらえる医療機関を知っている割合	94.7%	92.8%	96.6%	94.6%
今までに、休日や夜間に急病で医療機関を受診したことのある割合	67.6%	66.6%	84.9%	81.6%
休日や夜間の救急体制について非常に不安及びやや不安がある割合	72.4%	73.8%	72.8%	73.3%

表７　【平成19年度乳幼児の事故予防に向けての取り組み】

5月9日	【ワーキンググ第１回】　今後の活動に向けて検討 ・ワーキングの趣旨及び平成１９年度事故防止活動推進事業計画について説明 →・「たいはく子育て支援ネットワーク事業（たいはく親子フォーラム）」注１）（以下、「親子フォーラム」という）への参加を通じ，事故防止の啓発を行う
5月14日	親子フォーラム企画会　（第１回） ・今年度は更なる地域に根ざしたネットワークの形成を目的に，富沢地区（富沢市民センター夏祭りとの連携）・長町地区（親子フォーラム）において開催することを計画
6月6日	【ワーキング第２回】　富沢市民センター夏祭りでの内容検討 →・事故予防コーナーを親子カフェの隣に設け，事故防止に関心のない参加者に対しても啓発できるよう工夫する ・昨年度に引き続き，チャイルドビジョン・誤飲チェッカーの体験・事故体験の記入と展示を行う。新たに乳幼児から見た世界についての理解を広める為，パンフレットを配布
8月1日	富沢市民センター夏祭りにおいて，事故予防コーナーを設け啓発
8月29日	【ワーキング第３回】　富沢市民センター祭りの反省及び今後の活動を検討 →・「事故防止に関心のある方が少ない。啓発は広く，妊娠中から行うことが必要」 →・今回よりメンバーが新たに増えたことから次回は勉強会を実施することとなった
9月18日	【ワーキング第４回】　事故予防に関する勉強会と情報交換 →・太白区の実態調査の結果を伝える（平成１７年度実施） ・家庭内数箇所のイラストを使用し，危険な箇所はどこか，クイズ形式で考える ・メンバーの事故体験や工夫している点など，感想を話し合う 「危なかったが何ともなかったという経験を繰り返すと，親は事故に慣れてしまう。人の経験を見て振り返ることも必要」という感想が寄せられた。
9月26日	親子フォーラム企画会　（第５回） ・親子フォーラムについて検討の結果，事故予防コーナーにおいて「アルファー米の試食」を実施し，地震防災の視点も加えることが提案される。
10月7日	東中田保健センター祭りにおいて，事故予防コーナーを設け啓発
10月28日	生出コミュニティー祭りにおいて，事故予防コーナーを設け啓発
10月31日	「乳幼児の事故予防と応急手当」講演会への協力　（こひつじるーむ主催）
11月7日	親子フォーラム実行委員会　（第１回） ・実行委員に対して，太白区における乳幼児の事故の実態，事故防止啓発の重要性とワーキンググループ参加の趣旨を説明する
11月21日	【ワーキング第５回】　親子フォーラムの内容検討及び 講演会「乳幼児の事故予防と応急手当」の感想を話し合う ・のびすく仙台職員の参加を得，地震防災についての情報交換を行う。（親子フォーラム企画委員でもあり，子育て家族向けの地震防災ハンドブック制作に携わっている） ・事故防止を意識した環境づくりに一工夫加えることで地震にも強い環境づくりができることを共有。メンバーには転入者が多く，地震災害時どのように対応したらよいかわからないという不安の声が大きく，親子フォーラム参加者への啓発の必要性を確認 →・昨年度に引き続き，チャイルドビジョン・誤飲チェッカー体験，家庭内における危険な箇所を予測するクイズを実施。また，乳幼児から見た世界の理解を深める為のパンフレットを受付時に配布する。 ・アルファー米の試食コーナー ・地震災害時の非常用持ち出し袋の展示とチェックリスト，「地震に強いママになる（のびすく仙台発行」ハンドブックを配布 ・パーソナルカード作成コーナー ・ワーキングメンバーとの交流を通して、事故体験を気軽に語り合える場を設ける。
11月26日	室内事故防止について，情報誌からの取材を受ける ・メンバーも取材に参加し，母親としての生の声を伝えてもらう
12月1日	仙台市政だより12月号に事故防止の記事掲載
12月20日	【ワーキング第６回】　親子フォーラムの内容検討
1月18日	【ワーキング第７回】　親子フォーラムの準備
1月19日	親子フォーラムへの参加　事故予防コーナーを設け啓発
3月21日	【ワーキング第８回】　親子フォーラムの反省及び来年度の目標設定 ⇒・「夢の扉～子供の家庭で起こる事故死をなくしたい」（TBS放送）の感想を話し合う。 ・事故は誰にでも起こりうることを伝え続けていく必要性をメンバーと共有。

Ⅳ　考察

１．事故実態調査の結果から

アンケート調査を実施した結果、指標のいくつかは中間評価値を上回る結果となったものの、事故の経験頻度や事故防止対策実施率について有意な差はなかった。平成17年度当時１歳６か月児であった児の保護者の事故防止対策の実施率について、２年後の実施率との比較を行うとすべての項目で減少していた。子どもの年齢が高くなると運動能力も上がり、子ども自身に危険を回避する力がついてくることから、保護者の認識も乳児期に比べ低くなっているものと思われた。しかし「切る・刺す」や「自宅外での交通事故」は年齢が高くなるほど増加していることから、発達年齢に応じた事故防止対策と子どもへの声がけをすることの必要性を、さらに啓発していくことが重要である。また，４ヶ月以前でもベッドからの転落等事故が発生していることが分かり、寝返りをする前の乳児の保護者に対しても事故予防の啓発を積極的に行っていく必要性がある。約半数の事故が保護者の目の前で発生しており、有意な差はなかったことから、「目を離しても安全な環境を作る」[4] ということを、新生児訪問指導や健診等のあらゆる機会を捉え保護者に伝え、実践できるよう取り組んでいきたい。

２．ワーキング・その他の取り組みから

様々な活動を通して保護者の声を聞くと、「やらなければいけないと分かっていても、実行に移すことができない」という声が多く、行動に結びつけることの難しさを感じた。どうすれば実行できるか話し合う中で、ワーキングメンバーからは「身近な人から事故の体験談を聞くことが事故予防に効果的ではないか」と意見があがった。身近な人からの経験談や自身の子どもより少し年長の子どもを持つ保護者の話を聞くことは、自分に置き換えてシミュレーションしやすく、今後の危険を予測することにも繋がり、有効であると考えられる。また、19年度のワーキングでは地震防災を視野に入れた活動を展開した。宮城県では今後大地震が発生する可能性が高いとされており、保護者の地震防災への関心が高いことから、事故防止を含めた災害時の対策を啓発していく役割があると再確認した。また、子育て支援ネットワーク事業と連携することで、地域住民の理解を広める仕組みづくりが展開できるという感触が得られた。保護者の事故防止に対する認識を高めていくために、単なる知識の普及ではなく、子育て中の母親同士の力や地域住民を動員しながら、実際に行動に結び付けられるよう、効果的な教育の方法を模索し続けることが重要であると考える。

３．今後の対策について

これまでの事故防止対策に加え、以下の点について強化していきたい。

(1) 新生児訪問指導での啓発（４ヶ月前の事故防止の意識付けを強化する。）
(2) 母子健康手帳交付、母親・両親教室での啓発（子どもを迎える準備として家庭内の環境整備を指導する。）
(3) 防災のための家庭内環境整備を啓発（普段の生活での事故防止対策とも重なる。）

また、事故予防対策を実行できる者を増やすための取り組みとして、ワーキングメンバーの協力を得、様々な世代の保護者が自分自身の育児や事故経験を話したり聴いたりすることができる場を設けたい。さらに、子どもが安心して遊べる環境づくりを推進していくことが、誰もが住みやすい街づくりにつながるということをワーキングメンバーと共有し、今後も子育てしている親と地域のネットワークを強化し、地域住民を巻き込んだ活動を展開していきたい。

Ⅴ　おわりに

本活動に携わることで子どもの事故実態を知り、改めて事故を防止することの重要性を実感した。それと同時に、意識してわずかな気配りをすれば防止が可能である、ということも分かった。母子保健関係者はもちろんのこと、子どもに関わるすべての大人が事故に対する認識を高め、具体的な対応を実行することで、子どもたちが安心して遊ぶことができる環境を作り、健やかな成長を促していきたいと思う。

注１）　たいはく親子フォーラム
太白区内の育児ネットワークの構築を目的とし、育児支援の関連団体から実行委員を公募し、平成17年度から３年間計画で開催されている太白区中央市民センターの子育て支援事業。平成18年度は639名、平成19年度は580名の親子と育児支援者が参加した。

文献

１）田中哲郎．母子保健事業のための事故防止指導マニュアル．at：http://www.niph.go.jp/soshiki/shogai/jikoboshi/public/pdf/manual-all.pdf．Accessed February 6，2009.
２）田中哲郎，佐原康之．子供の事故防止と市町村の事故対策支援に関する研究.「健やか親子21」取り組み目標のベースラインの作成．平成13年度厚生科学研究（子ども家庭総合研究事業）分担研究報告書，平成14年；３月：518－533.
３）厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長，「健やか親子21」中間評価（第２回）の実施について．雇児母発第0625001号．平成20年6月25日．
４）山中龍宏．事故予防の考え方を大きく変える．母子保健，母子衛生研究会．2007年；４月号：1－4.